

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第109期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社メディopalホールディングス
【英訳名】	MEDIPAL HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡辺 秀一
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目7番15号
【電話番号】	03(3517)5800(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 左近 祐史
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目7番15号
【電話番号】	03(3517)5800(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 左近 祐史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第108期 第1四半期連結 累計期間	第109期 第1四半期連結 累計期間	第108期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	771,644	780,341	3,063,900
経常利益 (百万円)	14,965	11,908	53,360
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	8,498	5,726	29,011
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	11,401	12,611	39,973
純資産額 (百万円)	496,861	528,821	521,165
総資産額 (百万円)	1,513,975	1,552,879	1,525,912
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	37.53	25.29	128.12
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.9	28.8	28.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結累計期間より、株式会社アステック、株式会社MVC、メディエ株式会社、株式会社エム・アイ・シー、株式会社トリムは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当社グループでは「医療と健康、美」の流通で社会に貢献する新しい卸の形をめざし、「2019メディバル中期ビジョン Change the 卸 next - 革新と創造」に沿った取組みを展開しております。既存事業のさらなる効率化と機能の拡充、全国のインフラと人材を活用した新規事業の拡大、グループ各社の機能・資源を活かした成長分野の事業展開により収益基盤を拡大し、当社グループの持続的な成長を実現してまいります。

また、当社グループのシステム面におけるガバナンスの強化とシステムの企画開発を円滑・迅速に進めるため、平成29年4月、当社の完全子会社である株式会社メディセオ（東京都中央区）のシステム本部に係る事業を簡易吸収分割により当社が承継いたしました。

当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高7,803億41百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益86億61百万円（前年同期比25.6%減）、経常利益119億8百万円（前年同期比20.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益57億26百万円（前年同期比32.6%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

医療用医薬品等卸売事業

医療用医薬品等の販売は、後発医薬品の使用促進に伴う長期収載品（先発医薬品）の縮小などにより市場がマイナス成長し、低調に推移いたしました。

本事業では、国民にとって安全・安心な医療の一翼を担う卸として、製薬企業から患者さんに至るまでのサプライチェーン全体の最適化・効率化を考え、卸機能を最大限に発揮するためのさまざまな取組みと投資を積極的に行っております。

物流基盤の強化については、高品質・高機能かつ災害対策を施した新しい物流体制の全国への拡大を進めており、平成29年2月に新設した「埼玉ALC₁」（埼玉県三郷市）、「岡山ALC」（岡山県都窪郡）はいずれも順調に稼働しております。また、ALCの稼働に伴い、周辺エリアにおいてFLC₂の設置を進めております。

営業面の強化については、2,000人規模のMR認定試験合格者を、高い専門知識とスキルをもつAR₃として任命し、新たなプロモーション活動に取り組んでおります。

これらの結果、医療用医薬品等卸売事業における売上高は5,223億1百万円（前年同期比0.1%減）、ALCの新設・稼働に伴う販売費及び一般管理費の増加等により営業利益は23億7百万円（前年同期比64.0%減）となりました。

[用語解説]

- ALC（Area Logistics Center）とは、医療用医薬品や医療材料などを扱う高機能物流センターで、主に調剤薬局、病院、診療所に商品を供給しております。
- FLC（Front Logistics Center）とは、ALCと連携して、顧客に近い場所で商品の安定供給を支える営業兼物流拠点であります。
- AR（Assist Representatives）とは、MR認定試験に合格したMS（医薬品卸売業の営業担当者）や薬剤師などに付与した社内呼称であります。

化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業

化粧品・日用品、一般用医薬品の販売は、消費マインドの改善を背景とした個人消費の持ち直しなどにより、市場環境は堅調に推移いたしました。

このような環境の中、当社の連結子会社である株式会社P A L T A C（大阪市中央区）では、「顧客満足の最大化と流通コストの最小化」をコーポレートスローガンに、人々の生活に密着した「美と健康」に関する商品をフルラインで提供する中間流通業として、サプライチェーン全体の最適化・効率化をめざした取組みを行っております。また、小売業の効果的な品揃えや販売活動を支援する営業体制の強化、及び安心・安全で高品質・ローコスト物流機能の強化を図り、平時の安定供給はもとより有事の際にも「止めない物流」体制により、小売業ひいては消費者の皆さまへローコストかつ安定的に商品をお届けする取組みを行っております。

今期は、平成29年5月から稼働した「F D C 広島₁」（広島市佐伯区）を、既存の「R D C 中国₂」（広島市安佐南区）と連携させることで、中国エリアにおける配送効率向上に取り組んでおります。さらに、出荷能力の拡大を目的とした「R D C 沖縄」（沖縄県うるま市）の増設及び「R D C 新潟」（新潟県見附市）のリプレースなど、将来の基盤強化に向けた設備投資を計画どおりに進めております。

これらの結果、化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業における売上高は2,428億36百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は58億75百万円（前年同期比24.4%増）となりました。

[用語解説]

- 1 F D C（Front Distribution Center）とは、発注頻度の高いケース商品を在庫し、R D Cを支援する物流センターであります。
- 2 R D C（Regional Distribution Center）とは、化粧品・日用品、一般用医薬品などを扱う大型物流センターで、小売業に商品を供給しております。

動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業

動物用医薬品の販売は、畜産向け市場において新商品のワクチンや抗生剤並びに飼料添加物に特化した積極的な取組みを行ったこと、また、コンパニオンアニマル向け市場において皮膚疾患治療薬や高齢化に関わる商品等を中心に取り組んだことなどにより、順調に推移いたしました。

食品加工原材料等の販売は、大手顧客との取引が拡大したことにより、順調に推移いたしました。

これらの結果、動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業における売上高は159億70百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益は3億92百万円（前年同期比21.4%増）となりました。

[用語解説]

コンパニオンアニマルとは、伴侶動物とも表現され、日常生活の中で人とより密接な関係を保つような動物を指しております。

（注）セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第 1 四半期連結会計期間末における総資産は 1 兆 5,528 億 79 百万円となり、前連結会計年度末より 269 億 67 百万円増加いたしました。

流動資産は 1 兆 1,180 億 79 百万円となり、前連結会計年度末より 229 億 26 百万円増加いたしました。これは主に商品及び製品の増加 43 億 99 百万円、受取手形及び売掛金の増加 198 億 15 百万円によるものであります。

固定資産は 4,347 億 99 百万円となり、前連結会計年度末より 40 億 41 百万円増加いたしました。これは主に無形固定資産の増加 17 億 33 百万円、投資その他の資産の増加 17 億 9 百万円によるものであります。

(負債)

当第 1 四半期連結会計期間末における負債は 1 兆 240 億 58 百万円となり、前連結会計年度末より 193 億 11 百万円増加いたしました。

流動負債は 9,466 億 93 百万円となり、前連結会計年度より 184 億 41 百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の増加 174 億 27 百万円によるものであります。

固定負債は 773 億 64 百万円となり、前連結会計年度末より 8 億 69 百万円増加いたしました。これは主に長期借入金の減少 9 億 95 百万円、繰延税金負債（その他の固定負債）の増加 21 億 53 百万円によるものであります。

(純資産)

当第 1 四半期連結会計期間末における純資産は 5,288 億 21 百万円となり、前連結会計年度末より 76 億 56 百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加 16 億 59 百万円、その他有価証券評価差額金の増加 39 億 80 百万円、非支配株主持分の増加 19 億 23 百万円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	244,524,496	244,524,496	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	244,524,496	244,524,496	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	244,524,496	-	22,398	-	133,372

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 18,240,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 226,116,600	2,261,166	-
単元未満株式	普通株式 167,796	-	-
発行済株式総数	244,524,496	-	-
総株主の議決権	-	2,261,166	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,800株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数98個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)メディopalホールディングス	東京都中央区八重洲二丁目7番15号	18,086,300	-	18,086,300	7.40
(株)アルファーム	茨城県水戸市千波町1950	153,800	-	153,800	0.06
計	-	18,240,100	-	18,240,100	7.46

(注)株式会社アルファームは、当社及び当社の完全子会社である株式会社トリムが、合算して総株主の議決権の4分の1以上を保有するクオール株式会社の完全子会社であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	165,267	162,978
受取手形及び売掛金	689,233	709,048
有価証券	18,770	18,770
商品及び製品	147,272	151,671
その他	75,267	76,306
貸倒引当金	658	695
流動資産合計	1,095,153	1,118,079
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	102,031	101,955
土地	115,289	114,668
その他(純額)	30,422	31,715
有形固定資産合計	247,743	248,340
無形固定資産		
その他	12,851	14,585
無形固定資産合計	12,851	14,585
投資その他の資産		
その他	171,667	173,383
貸倒引当金	1,503	1,509
投資その他の資産合計	170,164	171,873
固定資産合計	430,758	434,799
資産合計	1,525,912	1,552,879

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	860,602	878,030
短期借入金	3,000	16,000
1年内返済予定の長期借入金	8,150	8,208
未払法人税等	6,237	3,169
賞与引当金	8,689	5,901
返品調整引当金	634	579
厚生年金基金解散損失引当金	319	-
その他	40,617	34,804
流動負債合計	928,252	946,693
固定負債		
長期借入金	15,464	14,468
債務保証損失引当金	285	291
退職給付に係る負債	19,978	20,039
その他	40,767	42,564
固定負債合計	76,494	77,364
負債合計	1,004,746	1,024,058
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,398	22,398
資本剰余金	134,362	134,362
利益剰余金	266,611	268,270
自己株式	21,484	21,484
株主資本合計	401,888	403,547
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,555	58,535
繰延ヘッジ損益	5	13
土地再評価差額金	14,019	14,019
為替換算調整勘定	608	445
退職給付に係る調整累計額	1,427	1,177
その他の包括利益累計額合計	39,723	43,797
非支配株主持分	79,553	81,477
純資産合計	521,165	528,821
負債純資産合計	1,525,912	1,552,879

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	771,644	780,341
売上原価	715,841	725,958
売上総利益	55,802	54,382
返品調整引当金戻入額	775	634
返品調整引当金繰入額	770	579
差引売上総利益	55,807	54,437
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	17,096	17,609
福利厚生費	2,942	3,428
賞与引当金繰入額	4,173	3,935
退職給付費用	1,743	1,576
配送費	3,931	3,979
地代家賃	1,084	1,108
減価償却費	2,861	3,283
その他	10,335	10,853
販売費及び一般管理費合計	44,168	45,775
営業利益	11,638	8,661
営業外収益		
受取利息	8	9
受取配当金	879	812
情報提供料収入	1,874	1,860
不動産賃貸料	174	151
持分法による投資利益	192	261
その他	377	292
営業外収益合計	3,507	3,386
営業外費用		
支払利息	81	58
不動産賃貸費用	54	45
その他	45	35
営業外費用合計	180	139
経常利益	14,965	11,908

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	123	4
投資有価証券売却益	-	21
特別利益合計	123	25
特別損失		
固定資産除売却損	4	5
減損損失	70	-
災害による損失	43	-
事務所移転費用	6	2
その他	23	-
特別損失合計	147	8
税金等調整前四半期純利益	14,941	11,925
法人税、住民税及び事業税	8,883	3,429
法人税等調整額	4,315	555
法人税等合計	4,568	3,984
四半期純利益	10,373	7,941
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,874	2,214
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,498	5,726

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	10,373	7,941
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,203	4,546
繰延ヘッジ損益	26	6
退職給付に係る調整額	202	274
持分法適用会社に対する持分相当額	351	144
その他の包括利益合計	1,027	4,670
四半期包括利益	11,401	12,611
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,529	9,800
非支配株主に係る四半期包括利益	1,871	2,810

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、株式会社アステック、株式会社MVC、メディエ株式会社、株式会社エム・アイ・シー、株式会社トリムは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

下記の銀行借入に対し、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
国薬控股北京天星普信生物医薬有限公司	1,254百万円	国薬控股北京天星普信生物医薬有限公司	1,269百万円
(株)オーファンパシフィック	314	(株)オーファンパシフィック	308
計	1,569	計	1,577

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	3,278百万円	3,721百万円
のれんの償却額	55	119

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月16日 取締役会	普通株式	3,396	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月3日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	3,623	16.00	平成29年3月31日	平成29年6月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	医療用医薬品等卸売事業	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業	計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	522,006	234,525	15,112	771,644	-	771,644
セグメント間の内部売上高又は振替高	565	151	1	718	718	-
計	522,571	234,677	15,113	772,362	718	771,644
セグメント利益	6,401	4,723	323	11,448	190	11,638

(注)1.セグメント利益の調整額190百万円には、セグメント間取引消去805百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用614百万円が含まれております。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	医療用医薬品等卸売事業	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業	計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	521,672	242,699	15,968	780,341	-	780,341
セグメント間の内部売上高又は振替高	628	136	1	767	767	-
計	522,301	242,836	15,970	781,108	767	780,341
セグメント利益	2,307	5,875	392	8,574	86	8,661

(注)1.セグメント利益の調整額86百万円には、セグメント間取引消去584百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用497百万円が含まれております。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	37円53銭	25円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	8,498	5,726
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	8,498	5,726
普通株式の期中平均株式数(千株)	226,439	226,438

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成29年5月15日開催の取締役会において、平成29年3月31日を基準日とする剰余金の配当(期末配当)に関し次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額.....3,623百万円
- (2) 1株当たりの金額.....16円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年6月2日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

株式会社メディopalホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長崎 康行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西田 俊之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大津 大次郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディopalホールディングスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディopalホールディングス及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。